

研究活動報告

2009年度社会保障・人口問題基本調査「第6回世帯動態調査」の施行

世帯動態調査は、世帯の形成・拡大・縮小・解体などの実態を明らかにするため、社会保障・人口問題基本調査の一環として、1985年の第1回調査からほぼ5年ごとに実施されている。本年度は、2004年の第5回調査に続く第6回目の調査を実施した。

1 調査の目的及び意義

人口の高齢化が進行するとともに高齢者を含む世帯が急速に増加するなど、国民の生活単位である世帯は急激に変化しており、厚生労働行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することが重要な課題になっている。

この調査は、全国規模の標本調査で本格的に世帯構造の変化を把握することができるのが国唯一の調査であり、前回調査(2004年)以降、各世帯がどのように形成され、変化したかという世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、精緻なデータを時系列に蓄積することによって、世帯数の将来推計の精度を高めるための基礎データとするために実施される。社会サービス施策の重要性が高まるなかで、高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来推計は厚生労働行政の施策立案の重要な基礎資料として役立てられるものである。

2 調査の対象及び客体

全国の世帯主を対象とし、2009年度国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯の世帯主を調査の客体とする。

3 調査の期日

2009年7月1日

4 主な調査事項

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

5 調査の方法

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。また、回収は密封方式による。なお、調査の系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区及び保健所の協力を得て実施する。

6 調査票の回収状況

2009年8月末現在の回収状況は、調査対象世帯数15,673に対して、回収世帯数は12,046(76.9%)、うち有効票を回収した世帯数は11,475(73.2%)であった(現在、調査票の検査作業中)。

(菅 桂太記)